

(3) 財務状況 最近3か年の貸借対照表又は資産・負債状況の分かる書類、損益計算書及びその他参考となる書類を添付すること。

(4) 事業等の現状・計画(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

年次計画等	現状(実績)		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	担当者 記入欄 (伸び率)
木材取扱量 (m ³)	平均 計	うち地域材	木材取扱計画量(m ³)					
		()						
	直近 計	うち地域材						
		()						
	2年前 計	うち地域材	うち地域材(m ³)					
		()						
	3年前 計	うち地域材	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
素材生 産計画 量 (m ³)	平均	[]						
		()						
	直近	()						
		()						
	2年前	()						
		()	[]	[]	[]	[]	[]	
	3年前	()	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	
素材引 取計画 量 (m ³)	平均 計	うち地域材	素材引取計画量(m ³)					
		()						
	直近 計	うち地域材						
		()						
	2年前 計	うち地域材	うち地域材(m ³)					
		()						
	3年前 計	うち地域材	()	()	()	()	()	
		()	()	()	()	()	()	
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
製品引 取計画 量 (m ³)	平均 計	うち地域材	製品引取計画量(m ³)					
		()						
	直近 計	うち地域材						
		()						
	2年前 計	うち地域材	うち地域材(m ³)					
		()						

	うち地域材 ()							
3年前 計								
うち地域材 ()	()	()	()	()	()	()	()	()
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
素材加工計画量 (m ³)	平均 計		素材加工計画量(m ³)					
	うち地域材 ()							
	直近 計							
	うち地域材 ()							
	2年前 計		うち地域材(m ³)					
	うち地域材 ()							
3年前 計								
うち地域材 ()	()	()	()	()	()	()	()	
<input type="checkbox"/> 新製品等 <input type="checkbox"/> JAS								
事業に直接 従事する従 業員数 (人)	平均							
	直近							
	2年前							
	3年前							
一人当たり の木材取扱 計画量 (m ³ /人)	平均		一人当たりの木材取扱計画量(m ³ /人)					
	うちJAS製品							
	直近							
	うちJAS製品							
	2年前		うちJAS製品量(m ³ /人)					
	うちJAS製品							
3年前								
うちJAS製品								

(注)

- 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 「現状(実績)」欄には、直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入すること。
- 「内訳」欄には、資金を借り受けようとする事業についてのみ計画量等を記載すること。
- 「素材生産計画量」欄の[]には、①の者については主伐計画量を内書で記入し、⑨の者については新製品の開発等(葉枯らしによる天然乾燥材)に係る素材生産計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 各欄の()には、間伐等又は間伐材等に係る取扱計画量を内書で記入する。
- 「新製品等 JAS」欄には、⑨の者については新製品の開発等に係る木材取扱計画量を内書で記入し、⑩の者についてはJAS製品に係る素材引取計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- ①の者については、「事業に直接従事する従業員数」欄及び「一人当たりの木材取扱計画量」欄の記入は不要
- 「一人当たりの木材取扱計画量」の「うちJAS製品」欄には、⑩の者については、JAS製品に係る一人当たりの木材取扱計画量を内書で記入すること(その他の事業体については、記入の必要なし)。
- 素材生産又は素材・製品等の引取以外の事業を併せて行っている者については、「付表-1」を添付すること(数人共同の事業体については不要)。
- 数人共同の事業体以外の者については、「付表-2」を添付すること。

2 事業の経営改善を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

資金調達先別金額等(始期 年 月 日～終期 年 月 日)

ア 合計

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額 (合計)
		木材産業等高度化推進資金		その他	その他	
		短期運転資金	長期運転資金	金融機関資金		
1年目 ...~	千円	千円	千円	千円	千円	
2年目 ...~			()	()	()	
3年目 ...~			()	()	()	
4年目 ...~			()	()	()	
5年目 ...~			()	()	()	

イ 素材生産

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度化推進資金		その他	その 他	所 要 資 金 額 (合計)	素材生 産計画 量 A	伐採・ 搬出等 諸経費 B	年 間 立 木 購入費 C	年間 資金 回転数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
		短期運 転資金	長期運 転資金	機 関 資 金			m ³ /年	千円/m ³	千円/年	回/年	千円
1年目			()	()	()						
2年目			()	()	()						
3年目			()	()	()						
4年目			()	()	()						
5年目			()	()	()						

ウ 素材・製品引取

年次計画		資金調達先別金額				所要資金額算出基礎					
		木材産業等高度化推進資金		その他	その 他	所 要 資 金 額 (合計)	素材・製 品引取 計画量 A	1m ³ 当 たり素材 ・製品価 格 B	年 間 輸送費 C	年間 資金 回転数 D	所 要 資 金 額 (A×B+C)÷D= E
		短期運 転資金	長期運 転資金	機 関 資 金							
1年目			()	()	()						
2年目			()	()	()						
3年目			()	()	()						

	4年目			()	()	()				
	5年目			()	()	()				
製品引取	1年目			()	()	()				
	2年目			()	()	()				
	3年目			()	()	()				
	4年目			()	()	()				
	5年目			()	()	()				

エ 素材加工

年次計画	資金調達先別金額					所要資金額算出基礎			
	木材産業等高度化推進資金		その他金融機関資金	その他	所要資金額 (合計)	素材製品生産計画量 A	1m ³ 当たり加工諸経費 B	年間資金回転数 C	所要資金額 (A×B)÷C= D
	短期運転資金	長期運転資金							
素材加工	1年目			()	()	()			
	2年目			()	()	()			
	3年目			()	()	()			
	4年目			()	()	()			
	5年目			()	()	()			

(注)

- 1 資金を借り受けようとする事業に係る金額等を記載すること。
- 2 「計画期間の始期及び終期」については、必ずしも「国等の会計年度」や「事業体の決算期」に合致させなくともよい。
- 3 イの素材生産に係る資金を借り受けようとする①の森林所有者については、「年間立木購入費」欄の記入は不要
- 4 計画期間内に本計画に係る設備投資を計画している場合には、ア合計、イ素材生産、ウ素材・製品引取並びにエ素材加工の「資金調達先別金額」の該当する各欄（ ）内にその金額を記載する。
- 5 制度資金、日本政策金融公庫資金、県単補助金、自己資金等については、「その他」欄に記載する。

付表-1 素材生産量・素材引取量・製品引取量の現状

※素材生産又は素材若しくは製品等の引取りの事業を併せて行っている者が記入する。

(数人共同の事業体は記載不要)

現 状		現 状(実績)				担当者記入欄 年間地域材取扱量(m ³)	
		平均	直 近	2年前	3年前		
素材生産量 (m ³)	計					素材生産量	
素材引取量 (m ³)	計					素材引取量	
	うち地域材					製品引取量	
製品引取量 (m ³)	計					合 計	
	うち地域材						

(注)

- 直近の実績を含む過去3か年の実績及び平均値を記入する。
- 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-2 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先(※数人共同の事業体は記載不要)

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注)

- 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。
- 数人共同の事業体については、別紙「数人共同の事業体に係る参考資料」に記入する。

付表-3 新製品の開発等の内容(該当する□にレ(チェック)を記入し、単独事業体関係にあつては、⑨の事業体のみ記入する。)

<input type="checkbox"/> 新製品の開発	<input type="checkbox"/> 「葉枯らしによる天然乾燥材」の生産 <input type="checkbox"/> 集成材 <input type="checkbox"/> フローリング <input type="checkbox"/> 単板積層材 <input type="checkbox"/> 幅はぎ板 <input type="checkbox"/> プレカット材 <input type="checkbox"/> 防腐・防虫処理材 <input type="checkbox"/> 乾燥材 <input type="checkbox"/> その他()
<input type="checkbox"/> 新分野の需要 開拓	<input type="checkbox"/> 木造学校建築事業 <input type="checkbox"/> 木造公営住宅建設事業 <input type="checkbox"/> 産直住宅建設事業 <input type="checkbox"/> その他()

[別 紙]

○ 数人共同の事業体に係る参考資料(構成員ごとに記入)

構成員名		代表者名	
------	--	------	--

参考-1 年間木材取扱量の現状(実績)

事 業	現 状	現 状(実績)			
		平 均	直 近	2年前	3年前
素材生産量(m ³)	計				
素材引取量(m ³)	計				
	うち地域材				
製品引取量(m ³)	計				
	うち地域材				
担当者記入欄:年間地域材取扱量(m ³) ()内は間伐材		()	()	()	()

(注) 構成員ごとの年間木材取扱量等の「現状(実績)」欄の合計値が、1(4)の「現状(実績)」欄と合致するよう留意すること。

参考-2 年間素材生産等計画量及び木材産業等高度化推進資金必要額

年次計画等		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
素材生産計画量(m ³)						
素材引取計画量(m ³)						
製品引取計画量(m ³)						
素材加工計画量(m ³)						
木材産業等高度 化推進資金 必要額 (千円)	短期					
	長期					

(注) 構成員ごとの合計値が、1(4)の年次計画等並びに2のア「資金調達先別金額」の木材産業等高度化推進資金の「短期運転資金」及び「長期運転資金」と合致するよう留意する。

参考-3 計画期間における素材等の主要購入先及び主要販売先

	主 要 購 入 先				主 要 販 売 先			
	購入相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)	販売相手先	(業種)	所在市町村	構成比(%)
①								
②								
③								
その他								
計				100%				100%

(注) 構成比の高い上位3社を記入するとともに、構成比の計が100パーセントになるようにする。